

令和2年度 事業計画書 (案)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

I. 基本方針

本年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく下振れする景気となることが見込まれている。ロックダウンや自粛要請のような緊急事態が解除されたとしても、ウイルスを確実に封じ込めるワクチンや治療薬などの普及にはまだ長い時間がかかるものとされ、テレワークやソーシャル・ディスタンスなどの「新しい生活様式」を強いられる間は、インバウンド需要ももはや過去のものとなり、経済は大幅に落ち込むことが予想される。

企業収益の悪化とともに設備投資、住宅着工はいずれも慎重・弱含みとなり、企業の資金繰りの急速な悪化が懸念される。リーマンショック時を思い起こせば、本年夏頃まで企業収益の大幅な下振れが長期化した場合には、倒産が急増する恐れがあるとも言われている。

建設産業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度初めに大手ゼネコンを中心に軒並み工事の中止が相次いだ。大手ゼネコンは手持ち工事高を確保しており、工事が再開し平準化したとしても、東京オリンピックが2021年に延期となった影響は大きく、また新規投資も期待薄である中、先行きは不安である。

政府においては、本年度も防災・減災対策や老朽化したインフラ対策を中心に大幅な予算を投入し、新型コロナウイルス関連の中小企業向けの資金繰りや雇用調整・事業継続のための支援策を広く打ち出しているものの、はたしてコロナ禍明けのV字回復は成せるのか、不透明感が拭えない状況である。

コンクリート圧送業界においては、これらの大きなマイナス要因に加えて、生コンクリート出荷量と現場打ちコンクリートの減少、技能者の不足など、依然として厳しい経営環境下にある。しなしながらコンクリート圧送業は、国民の安心・安全な暮らしを実現する、わが国の社会資本整備に欠かすことのできない職業である。困難な状況下であっても、事業の継続のために会員企業が共助の精神を持って邁進していかなければならない。

全圧連も、単協組織と連携を取り、コンクリート圧送業の事業継続と発展、コンクリート圧送技術・技能の向上と安全施工の持続のために継続して邁進するとともに、元請業界や関連業界からの理解の獲得に努め、災害からの復旧・復興に尽力し、社会の安心・安全に貢献する圧送工事業の存在の重要性を、広く社会から得ることに努力して行きたい。

II. 重点施策

1. 全圧連組織の拡大・強化
2. 適正な圧送工事原価の確保
3. 安全施工の推進と災害事故の撲滅
4. 生産性向上および作業環境・労働条件の改善
5. 若手技能者等の確保・育成
6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進

III. 実施事業

※会議・行事については、新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合があります。

1. 諸会合の開催

- (1) 通常総会 … 5.29（書面決議）
- (2) 理事会・代表者会議 … 3回（4.17 書面決議、10月地方予定、1月東京）
- (3) 常務会 … 6回 全圧連その他（うち、建機工との連絡会議を2回）
- (4) 監事会 … 2回（4.3、10月） 全圧連
- (5) 事務局長会議（未定）
- (6) 若手幹部研修会（未定）

2. 全圧連組織の拡大・強化

働き方改革に対応した適正な圧送料金の確保、会員有資格者の優先施工を実現するためには、組織の拡大と組織力の強化が必要不可欠である。

全圧連は、未加入・未組織地域の加入・組織化に向けた活動に継続して取り組むとともに、単協活動の充実・活性化に向けた活動を以下のとおり実施する。

- (1) 未加入地域への加入勧誘活動の推進
- (2) 各単協における員外業者の加入活動の促進
- (3) 単協における共同事業活動・イベント開催の推進
- (4) 需要繁忙地域・災害地域への組織的な支援協力

3. 適正な圧送工事原価の確保

不足する若手技能者の確保と育成、ポンプ車の計画的な設備更新に加え、時間外労働の削減や週休2日制の推進などの働き方改革への対応、福利厚生の実施を図るためにも、適正な圧送工事原価を確保し、かつ維持・定着させることが必要である。

全圧連は、元請や対外関係先への取引適正化の実現に向けた活動を推進するとともに、業界内における働き方改革に対応した適確な原価積算と工事代金への適正な転嫁を確立するための活動を推進する。

- (1) 働き方改革に対応した圧送料金体系と業態の研究
- (2) 経営実態調査の実施、および調査データに基づく対外的な取引適正化活動の推進
- (3) 建築工事市場単価の改善化へ向けた調査協力
- (4) 国交省登録の標準見積書（法定福利費明示型）の活用促進
- (5) 安全経費・一般管理費等の適正な確保に向けた活動の推進
- (6) 専門工事業界と連携した行政、元請業界に対する要望活動

4. 安全施工の推進と災害事故の撲滅

全圧連は創設以来、コンクリート圧送業界における災害事故の撲滅に向けた安全・技術教育事業を推進しているが、圧送作業における重大事故は依然として発生しており、同種の事故による繰り返しが後を絶たないことを憂慮している。

重大事故の発生は、人命を失うだけでなく、企業の存続を危うくし、業界の信頼を損なうことになりかねない。

全圧連では、安全施工のより一層の推進を図るとともに、災害事故を撲滅するために、効果ある教育カリキュラムを研究・制作し活用努めるとともに、関連業界・団体とも連携した事故撲滅活動を展開して行く。

- (1) 全国統一安全・技術講習会、コンクリートポンプ特別教育およびコンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育（旧・特別教育再教育）の全国の単協との共催
- (2) 業務に関連する各種特別教育の全国の単協との共催
- (3) 事故防止・安全作業の徹底に資する安全・技術講習会カリキュラム等資料の作成と活用
- (4) 外国人技能者向け安全教材の作成研究と活用
- (5) 事故情報の収集・分析、会員への配信および元請や関係団体への安全対策周知と提案・要望活動の推進
- (6) メーカー・関係団体との事故防止に向けた連携活動

5. 生産性向上および作業環境・労働条件の改善

(1) 生産性の向上に向けた事業

わが国のコンクリート圧送業は特有のスタイルを有しており、建設技能者が減少していく将来を見据えて工法の改革が必要であると考えている。

全圧連では、元請や対外関係先とも連携を図り、生産性向上に資する圧送工法の普及に向けた方策を研究していく。

- 1) 圧送作業における労力低減化と省力化、生産性向上に向けた施策の研究・推進と、行政・元請および関係団体への提案・要望活動の推進

(2) 作業環境・労働条件の改善に向けた事業

コンクリート圧送業は専門工事業の中でも厳しい作業環境を強いられており、これが若手入職者の定着を阻む大きな要因の一つとなっている。特に近年の夏期の圧送作業は過酷であり、熱中症のリスクは専門工事業の中でも最も高い業種の一つである。

また、現場の施工計画に合わせるために、早出残業などの長時間労働が常態化していることが大きな課題である。

全圧連では、元請や対外関係先とも連携を図り、作業環境および労働条件の改善に向けた方策を研究していく。

- 1) 熱中症対策、腰痛対策など、作業環境改善のための活動の推進
- 2) 4週6休制、4週8休制の実現に向けた施策の推進
- 3) 長時間労働の是正に向けた施策の研究・推進と、行政・元請および関係団体への提案・要望活動の推進

(3) 若手技能者等の確保・育成に向けた事業

若手技能者の確保・定着のためには、魅力ある業種であることが重要な要件である。全圧連は、新規入職者に向けたPR策の企画検討、圧送従事者の適正賃金確保に向けた施策を展開するとともに、外国人実習生および特定技能外国人の受入れと適正な雇用・育成に関する事業、社会保険加入促進、団体の共済事業である福祉共済制度の加入促進など、福利厚生の上に向

けた事業を展開する。

- 1) 若手入職者の確保・育成および定着に資する PR 施策の企画検討
- 2) 技能レベル別目標年収の設定、圧送従事者の適正賃金確保に向けた施策の研究
- 3) 外国人実習生および特定技能外国人の受入れと適正な雇用・育成に関する事業の推進
- 4) 労務管理問題に関する社会保険労務士との連携
- 5) 全圧連福祉共済制度の加入促進、団体介護保険制度の導入研究
- 6) 退職金制度の導入推進
- 7) 優秀・優良従業員等表彰の実施、および優秀施工者国土交通大臣顕彰者（建設マスター）・優秀施工者土地・建設産業局長顕彰者（建設ジュニアマスター）の推薦
- 9) 上記事業を推進するための「人材確保等支援事業」制度（厚生労働省労働局）の活用

6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進

コンクリート圧送業における有資格者の優先起用は、組織と会員の努力により確立しつつあるものの、全国の建設現場にまで浸透したとは言い難い状況にある。

全圧連は、コンクリート圧送工事の品質確保と安全施工を重視し、各資格の取得支援と育成、技能向上に尽力するとともに、国土交通省が導入する技能者の能力評価制度・企業の施工能力の評価制度の実施団体として積極的に事業に取り組み、有資格者の配置と活用 PR に継続して努めていく。

- (1) 全圧連 全国統一安全・技術講習会修了者、およびコンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育（旧・特別教育再教育）修了者の優先起用 PR
- (2) 登録コンクリート圧送基幹技能者登録講習・試験の実施
… 8.29～9.1 富士教育訓練センター（静岡）
同、更新講習の実施 … 8.30（富士）10月（東京・大阪）
および登録基幹技能者の知識・能力の向上、評価・活用の推進
- (3) コンクリート圧送施工技能検定に係る中央技能検定委員への業界委員選出、およびコンクリート圧送施工技能士の資格取得支援と優先起用 PR
- (4) 「最新コンクリートポンプ圧送マニュアル」を活用した各種教育の推進
- (5) オペレータの技能向上策の研究
- (6) 建設キャリアアップシステムの普及推進、および技能者の能力評価、企業の施工能力の評価に関する事業の推進

7. 広報活動の推進

- (1) 全圧連会員・有資格者優先起用に向けた各種 PR 活動
- (2) 全圧連会報の発行、会員および元請・対外関係先への配布
- (3) 関係業界紙等への会員・有資格者 PR、および事業活動のプレスリリースの推進
- (4) 全圧連ホームページによる会員および対外関係先への情報発信
- (5) 「第2回全国圧送技術大会」の開催 … 3.27（東京）

8. 関係官公庁・学会・団体との連携協力

上記の重点施策を推進するため、行政・学術団体・関連団体との情報交換・連携協力を図る。

Ⅲ. 委員会事業

以上の施策を推進するため、経営委員会・技術委員会では下記の事業を実施する。

1. 経営委員会

(1) 経営革新および経営の戦略化のための事業

- 1) 全圧連および圧送業界のブランディング事業の推進
- 2) 全圧連倫理規定（仮称）の策定
- 3) 単協における共同事業活動・地域貢献活動の推進支援
- 4) コンクリート圧送業経営実態調査の実施、および調査報告書の作成・活用
- 5) 市場動向、各種助成・支援策等に関する情報提供および活用研究
- 6) 若手幹部研修会における経営研修内容の企画

(2) 取引価格の適正化に向けた事業

- 1) 恒常的な取引価格適正化のための活動
- 2) 「働き方改革」に対応した圧送料金体系の策定と普及に関する活動
- 3) 建築工事市場単価の改善に向けた活動と調査協力の推進
- 4) 会員および有資格者による受注契約の推進に向けた活動

(3) 生産性向上、作業環境および労働条件の改善、福利厚生の上に関する事業

- 1) 「働き方改革」における長時間労働是正の対応に向けた研究
- 2) 週休2日制（4週6休制・4週8休制）の実現に向けた施策の研究と推進
- 3) 特定技能外国人の受入に関する事業の推進、および外国人技能実習生制度の適正運用のための周知・指導活動
- 4) 建設キャリアアップシステムの普及推進
- 5) 企業の施工能力の評価基準の策定と、評価実施に向けた研究
- 6) 新規入職者の確保・育成・定着に向けた施策の研究と推進
- 7) 技能者の経験・能力別目標年収の明確化等、適正賃金確保と処遇改善に向けた施策の研究と推進
- 8) 週休2日制（4週6休制・4週8休制）の実現に向けた施策の研究と推進
- 9) 生産性向上・作業環境改善に向けた施策の研究と推進
- 10) 全圧連福祉共済制度の加入促進
- 11) 団体介護保険制度の導入研究
- 12) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた情報収集および周知
- 13) 全圧連カレンダーによる事故防止策のPR

(4) 全圧連組織の拡大・活性化

- 1) 未加入・未組織地域の加入に向けた活動
- 2) 単協との連携の強化
- 3) 需要繁忙地域・災害地域への組織的な支援協力

(5) 事業推進のための会議の開催

- 1) 経営委員会（2回）…（3月東京・他1回未定）
- 2) ワーキンググループ（WG）会議（都度）

2. 技術委員会

(1) 安全施工・労働災害防止および技術・技能向上のための事業

- 1) 全国統一安全・技術講習会、コンクリートポンプ特別教育および危険再認識教育（旧・特別教育再教育）の単協との共催推進
- 2) 足場の組立て等およびフルハーネス特別教育の単協との共催推進
- 3) 「最新コンクリートポンプ圧送マニュアル」の各種教育への活用

- 4) 外国人実習生・特定技能外国人への教育教材の作成と活用
- 5) 事故事例の情報収集および分析、会員への周知活動
- 6) コンクリート圧送施工技能検定過去問題集の作成・発行および受検対策への活用推進
- 7) 登録コンクリート圧送基幹技能者の育成と能力担保策の推進
- 8) 特定自主検査者資格の取得支援と能力向上の推進

(2) 圧送施工に関する調査研究・研修・広報事業

- 1) 第2回全国圧送技術大会の開催および開催に向けた企画検討
- 2) 安全・技術講習会修了者および有資格者の優先起用のPR活動
- 3) 特定技能外国人の受入に関する事業の推進、および外国人技能実習生制度の適正運用のための周知・指導活動
- 4) 外国人材のための教育教材の作成・活用
- 5) 建設キャリアアップシステムの普及推進
- 6) 技能者の能力評価と企業の施工能力の評価に関する事業の推進
- 7) 若手・新規入職者向け教育教材の制作検討
- 8) 特殊圧送作業等、施工事例の記録・収集の推進
- 9) 技術委員への講習会講師研修等、技術研修の開催
- 10) コンクリート圧送に関連する技術論文の収集と活用
- 11) オペレータの技能向上に資する研究
- 12) 圧送性評価ソフトの研究開発への協力
- 13) 残コン改良剤「TERA」の販売事業推進と産業廃棄物の適正処理に関する広報活動

(3) 関係諸機関との連携・協力

- 1) 土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学会等、学術団体の委員会への参画および情報収集・周知協力
- 2) 中央職業能力開発協会による技能検定制度の普及推進への協力、および中央技能検定委員会への業界委員の選出
- 3) コンクリートポンプの安全対策等に関する日本建設機械工業会、日本建設機械施工協会、建設荷役車両安全技術協会との連携・情報交換
- 4) 単協主催による技術講習会等への協力
- 5) 関連業界開催イベントへの参画・協力

(4) 事業推進のための会議の開催

- 1) 技術委員会 (2回) … (11.13長崎・他1回未定)
- 2) ワーキンググループ (WG) 会議 (都度)